

政策	明日につながる産業の振興	施策	商業の振興	基本事業	商店街の活性化		
部名	経済部	事業開始年度	平成2年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	中小企業団体 中小企業者 商店街団体 個人
意図	共同施設や共同店舗、設備等の改善により魅力ある商店街を形成する。 体質改善、経営基盤強化、販売促進等事業の活性化を図る。
手段	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備事業費及び土地取得費(ハート事業)や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等(ソフト事業)に対する補助メニューがある。 ・事業実施前に申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	中小企業所数	所	3,133	3,155	3,155	3,155	
対象指標2	商店街組合数	件	9	9	9	9	
活動指標1	補助金額	千円	845	2,356	3,500	4,700	
活動指標2							
成果指標1	販売促進等活性化が図られた件数	件	4	9	4	10	
成果指標2							
単位コスト指標							
	事業費計(A)	千円	845	2,356	3,500	4,700	0
	正職員人件費(B)	千円	1,254	1,245	1,249	1,222	0
	総事業費(A)+ (B)	千円	2,099	3,601	4,749	5,922	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 新規市場開拓や販路拡大のため、「見本市出展事業」に対する支援の拡充を行う 200千円× 6件 = 1,200千円

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			